

## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年11月5日

上場取引所 名

上場会社名 株式会社JBイレブン  
 コード番号 3066 URL <http://www.ib11.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 新美 司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 亀岡 巧

TEL 052-629-1100

四半期報告書提出予定日 平成26年11月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	2,995	4.9	52	56.2	42	41.3	8	△23.6
26年3月期第2四半期	2,854	6.0	33	△61.6	30	△57.7	10	△70.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	2.36	2.36
26年3月期第2四半期	3.26	3.25

(注)平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しています。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	4,121	1,079	26.2
26年3月期	3,999	1,080	27.0

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 1,079百万円 26年3月期 1,079百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。そのため、平成26年3月期の年間配当金は、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しています。

### 3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

通期業績は、平成26年10月1日付の持株会社体制への移行に伴い、個別業績予想を取りやめ、連結業績予想を開示することとしました。詳細については、平成26年11月5日に公表しました「平成27年3月期第2四半期累計期間個別業績予想と実績の差異および通期連結業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	3,508,200 株	26年3月期	3,508,200 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	906 株	26年3月期	798 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	3,507,337 株	26年3月期2Q	3,331,476 株

(注)平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。株式数は、当該株式分割を考慮し算定しています。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P 1「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1)経営成績に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	2
4. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間（平成26年4月1日から9月30日までの6か月間）の経済概況は、4月1日の消費税増税により耐久財等の分野で消費の反動減が見られましたが、概して良好に推移し、企業業績の改善や雇用拡大が進む一方、様々な業界で人手不足が鮮明となりました。また、期間の終わり頃には、急速な円安が進行しました。

外食産業全般では、懸念された増税後の冷え込みは見られませんでした。労務管理が後手に回った企業等で一部営業の休止を余儀なくされたり、国外加工食材に対する安全不安の報道が波紋を上げたりしました。また、オーバーストアによる企業間競争の激しさは変わらず、加えて原材料価格、エネルギーコスト、パート・アルバイト時給等が高止まりしました。

このような環境下で当社は、当第2四半期累計期間に2店舗（東京都2店舗）を新規出店し、4店舗でリニューアル改装を実施しました。

これにより、当第2四半期会計期間末の店舗数は77店舗（前年同期比1店舗の増加）となりました。

営業面では、引き続き商品・サービス・設備等の改善を進めると共に、消費税率改定後も内税総額表示を継続しました。また、労務管理の徹底に加え、4月1日より限定正社員の制度を導入し、女性店長の積極登用や、1店舗当たりの正社員配置人数を引き上げること等で、営業運営体制の安定化を図りました。これらの結果、既存店売上高は前年同期間比104.8%となり、前年を大きく上回りました。

原価面では、豚肉等、多数の食材仕入価格が大幅な高値で推移し、自社工場の生産性改善に努めましたが、売上原価率は前年同期間比で0.4ポイント悪化しました。

以上により、当第2四半期累計期間の売上高は、過去最高を更新し2,995百万円（前年同期比4.9%増加）となりました。

利益面では、原材料費・人件費・諸経費の負担増加がありましたが、既存店売上の伸びが寄与し、加えて期間の新規出店数が前年に比して3店舗少なく新規開業関連費用が減少したこともあり、営業利益52百万円（同56.2%増加）、経常利益42百万円（同41.3%増加）となりました。

また、最終利益は、退店を見込む店舗に対する減損損失16百万円、転貸店舗を売却したことによる固定資産売却損15百万円、および4店舗の改装に伴う固定資産除却損2百万円、以上合計34百万円の特別損失を計上し、法人税、住民税及び事業税23百万円、ならびに法人税等調整額△23百万円を加減した結果、四半期純利益8百万円（同23.6%減少）となりました。

部門別の状況は次のとおりです。

#### （クイックサービス部門）

当部門は、「一刻魁堂」業態および、その派生業態の「一刻魁堂/真一刻」であり、当第2四半期累計期間に新規出店はなく、「一刻魁堂」4店舗でリニューアル改装を実施しました。その結果、当期間末の当部門の店舗数は58店舗（前年同期比1店舗の減少）となり、内訳として、「一刻魁堂」56店舗（同1店舗の減少）、「一刻魁堂/真一刻」2店舗（同増減なし）となりました。

商品施策としては、個別商品のバリューアップを図りつつ一部商品で値上げを実施し、季節商品では、昨年好評だった「ガスパチョ風つけタレ/野菜サラダつけ麺」のバージョンアップに加え、例年の「冷やし中華」もタレを2種類に増やし販売しました。また9月に、「一刻魁堂/真一刻」で、女性目線を強化したメニューの全面見直しを実施し、主力商品の強化の他、サイドメニューでもチャーハン・サラダの品質アップと品目数の充実を図りました。

以上の結果、当部門の既存店売上高は前年同期間に比して5.5%増加し、客数も3.7%増加しました。また、部門の売上高は2,189百万円となり、前年同期間比2.2%の増加となりました。

#### （カジュアルサービス部門）

当部門は、「ロンフーダイニング」業態であり、当第2四半期累計期間中に2店舗（御徒町吉池店・モリタウン昭島店）を新規に出店しました。その結果、当期間末の店舗数は19店舗（前年同期比2店舗の増加）となりました。

商品面では、中華料理の発想にとらわれることなく和食や洋食の要素を取り入れた季節限定の商品を継続して投入するとともに、サービス面では業態目標数値として「誉められ倍率(客数1万人に対しお客様アンケートへ名指しでお誉めの言葉を頂けた割合)」を設定し、各店が25を目指してサービス力の向上に努めました。

以上の結果、当部門の既存店売上高は前年同期間に比して2.5%増加し、客数も1.9%増加しました。また、部門の売上高は760百万円となり、前年同期間比13.9%の増加となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における流動資産は848百万円となり、前事業年度末に比べ57百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金が29百万円、その他流動資産が22百万円増加したためです。

固定資産は3,273百万円となり、前事業年度末に比べ64百万円増加しました。主な要因は、新店2店舗およびリニューアル改装4店舗による有形固定資産の取得に伴い建物が68百万円増加したためです。

流動負債は1,539百万円となり、前事業年度末に比べ174百万円増加しました。主な要因は、短期借入金が120百万円、1年内返済予定の長期借入金が85百万円増加した一方、1年内償還予定の社債が25百万円減少したためです。

固定負債は1,501百万円となり、前事業年度末に比べ51百万円減少しました。主な要因は、長期借入金が70百万円、その他固定負債が36百万円減少した一方、資産除去債務が53百万円増加したためです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年11月5日に公表しました『平成27年3月期第2四半期累計期間個別業績予想と実績の差異および通期連結業績予想に関するお知らせ』をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更)

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、退店等の新たな情報の入手に伴い、第1四半期会計期間に店舗の退去時に必要とされる原状回復費用および店舗の使用見込期間に関して見積りの変更を行い、見積りの変更による増加額を変更前の資産除去債務残高に53,026千円加算しています。

なお、当該見積りの変更により、当第2四半期累計期間の税引前四半期純利益は8,970千円減少しています。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

#### 4. 四半期財務諸表

##### (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	524,865	554,235
売掛金	11,265	15,563
預入金	96,951	80,472
製品	15,267	16,275
仕掛品	30,989	43,999
原材料及び貯蔵品	21,374	27,232
その他	92,761	115,440
貸倒引当金	△2,911	△5,211
流動資産合計	790,565	848,008
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,517,260	1,585,696
土地	587,734	587,734
その他（純額）	322,982	340,225
有形固定資産合計	2,427,977	2,513,657
無形固定資産		
その他	35,922	32,097
無形固定資産合計	35,922	32,097
投資その他の資産		
差入保証金	539,875	543,878
その他	205,112	184,031
投資その他の資産合計	744,988	727,909
固定資産合計	3,208,888	3,273,664
資産合計	3,999,453	4,121,672
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	171,767	176,458
短期借入金	—	120,000
1年内返済予定の長期借入金	683,012	768,980
1年内償還予定の社債	30,000	5,000
未払法人税等	28,361	31,170
賞与引当金	28,248	22,593
資産除去債務	1,443	2,335
その他	422,640	413,332
流動負債合計	1,365,473	1,539,871
固定負債		
長期借入金	1,381,591	1,310,881
退職給付引当金	24,569	26,210
資産除去債務	43,189	96,356

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
その他	104,577	68,488
固定負債合計	1,553,927	1,501,935
負債合計	2,919,401	3,041,807
純資産の部		
株主資本		
資本金	661,579	661,579
資本剰余金	380,637	380,637
利益剰余金	36,759	36,277
自己株式	△283	△357
株主資本合計	1,078,693	1,078,137
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	738	1,106
評価・換算差額等合計	738	1,106
新株予約権	621	621
純資産合計	1,080,052	1,079,865
負債純資産合計	3,999,453	4,121,672

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	2,854,222	2,995,215
売上原価	806,402	857,103
売上総利益	2,047,820	2,138,111
販売費及び一般管理費	2,014,116	2,085,469
営業利益	33,703	52,642
営業外収益		
受取利息	212	228
受取配当金	48	55
賃貸不動産収入	23,778	14,958
その他	11,839	10,866
営業外収益合計	35,878	26,108
営業外費用		
支払利息	12,951	11,600
社債利息	541	137
賃貸不動産費用	23,170	17,144
その他	2,872	7,412
営業外費用合計	39,536	36,295
経常利益	30,045	42,454
特別利益		
固定資産売却益	44	—
特別利益合計	44	—
特別損失		
固定資産売却損	—	15,279
固定資産除却損	2,929	2,820
減損損失	—	16,858
特別損失合計	2,929	34,958
税引前四半期純利益	27,160	7,496
法人税、住民税及び事業税	16,295	23,019
法人税等調整額	17	△23,809
法人税等合計	16,313	△790
四半期純利益	10,847	8,286



## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	27,160	7,496
減価償却費	128,656	128,053
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	297	1,641
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21,127	△5,654
受取利息及び受取配当金	△261	△283
支払利息	13,493	11,737
固定資産売却損益 (△は益)	△44	15,279
固定資産除却損	2,929	2,820
減損損失	—	16,858
売上債権の増減額 (△は増加)	4,471	△4,297
預入金の増減額 (△は増加)	16,889	16,479
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,905	△19,875
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,634	4,690
未払金の増減額 (△は減少)	10,654	△2,575
未払費用の増減額 (△は減少)	△15,791	7,210
その他	△10,359	26,412
小計	140,427	205,993
利息及び配当金の受取額	91	115
利息の支払額	△13,718	△11,710
法人税等の支払額	△37,308	△20,605
営業活動によるキャッシュ・フロー	89,491	173,793
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△183,893	△203,004
無形固定資産の取得による支出	△11,850	—
有形固定資産の売却による収入	44	—
貸付金の回収による収入	2,735	2,654
差入保証金の差入による支出	△23,523	△21,897
差入保証金の回収による収入	8,288	16,395
その他	△24,336	△7,051
投資活動によるキャッシュ・フロー	△232,537	△212,904
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	120,000
長期借入れによる収入	700,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△395,485	△384,742
社債の償還による支出	△21,000	△25,000
株式の発行による収入	127	—
リース債務の返済による支出	△37,931	△33,789
設備関係割賦債務の返済による支出	△563	△483
自己株式の取得による支出	—	△74
配当金の支払額	△8,356	△7,431
財務活動によるキャッシュ・フロー	236,791	68,480
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	93,745	29,369
現金及び現金同等物の期首残高	404,238	524,865
現金及び現金同等物の四半期末残高	497,984	554,235

#### (4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

会社分割（簡易新設分割）による持株会社体制への移行

当社は、平成26年5月8日開催の取締役会において、平成26年10月1日を目処に当社の運営する主要な事業を会社分割（簡易新設分割）（以下、「本新設分割」という。）により新たに設立する当社100%出資の子会社「JBレストラン株式会社」および「桶狭間フーズ株式会社」（以下、「新設会社」という。）に承継させ、当社は持株会社体制へ移行することを決議し、平成26年10月1日を効力発生日とし、本新設分割を行いました。

##### (1) 移行の背景および目的

当社は、業態の選択と集中による収益力向上を戦略の柱とした方針を推進しています。これまでに「一刻魁堂」および「ロンフーダイニング」の2業態への業態集約が完了し、これにより経営資源の効率的投入体制の整備等が進みました。また、管理体制においても計画的なIT投資方針の下、業務の更なる効率化と経営基盤の一層の強化を目的として統合基幹業務システムを中心とする業務システムを構築してきました。

これらの施策により店舗数の規模拡大を支える組織体制で収益力を改善し、成長の準備が整いつつあります。

そこで、その取り組みの一環として、今般、持株会社へ移行することとし、グループ経営機能と執行機能を明確に分離し、持株会社においては、グループ経営戦略の立案機能とグループ経営資源の配分の最適化の意思決定を、各事業子会社においては、グループ経営戦略に基づく機動的な業務執行による競争力および効率性を一層高めるとともに、飲食事業の次世代経営者の育成を図り、グループ企業価値の最大化を目指したいと考えています。

なお、当社は、持株会社体制移行後も、グループとしてのコーポレートガバナンスの強化に取り組み、グループ全体の経営の透明性を高めていきます。

##### (2) 会社分割の要旨

###### ① 分割の日程

平成26年5月8日	分割計画書承認取締役会
平成26年6月23日	定款変更承認時株主総会
平成26年10月1日	分割日（効力発生日）

（注）本新設分割は、会社法第805条の規定（簡易新設分割）に基づき、株主総会の承認を得ることなく行いました。

###### ② 分割方式

当社を分割会社とし、新設会社を新設分割設立会社とする簡易新設分割です。

###### ③ 割当株式数

本新設分割に際し、新設会社が発行する普通株式は下記の通りで、全てを分割会社である当社に割当て交付しました。

JBレストラン株式会社	100株
桶狭間フーズ株式会社	100株

###### ④ 分割交付金

分割交付金はありません。

###### ⑤ 分割により増減する資本金等

本新設分割に伴う当社の資本金等の増減はありません。

###### ⑥ 分割会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

当社は、役職員を対象に新株予約権を発行していますが、この取扱いについては、本新設分割による変更はありません。

⑦ 新設会社が承継する権利義務

新設分割設立会社が当社から承継する権利義務は平成26年5月8日付新設分割計画書に定めるところにより、分割効力発生日現在の当社分割対象事業に属する資産、負債、雇用契約、およびその他の権利義務とします。なお、承継する当該資産および負債の評価については、平成25年3月31日現在の当社の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎として、これに分割効力発生日の前日までの増減を加除した上で決定しました。

また、新設会社が当社から承継する債務については、重畳的債務引受の方法によっています。

⑧ 債務履行の見込み

当社および新設会社は、分割日以降履行する債務について、本新設分割後もその履行を担保するに足る資産を有しており、債務の履行の確実性に問題はないものと判断しています。

(3) 分割する事業部門の概要

① 分割する部門の事業内容

当社が主として行っている飲食事業（飲食店運営事業および食材製造販売事業）。

② 分割する部門の経営成績（平成 25年 4月 1日から平成26年 3月31日まで）

飲食店運営事業

	分割事業部門 (a)	分割会社単体 (b)	比率 (a/b)
売上高	5,691,358千円	5,778,900千円	98.5%

食材製造販売事業

	分割事業部門 (a)	分割会社単体 (b)	比率 (a/b)
売上高	87,542千円	5,778,900千円	1.5%

(4) 新設会社の状況（平成26年10月1日設立時）

① 商号	J B レストラン株式会社
② 本店所在地	名古屋市緑区桶狭間切戸2217番地
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 福島 寿雄
④ 事業内容	飲食店の運営事業
⑤ 資本金	8,000千円
⑥ 決算期	3月

① 商号	桶狭間フーズ株式会社
② 本店所在地	名古屋市緑区桶狭間切戸2217番地
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 伊藤 真一
④ 事業内容	食材の製造販売事業
⑤ 資本金	8,000千円
⑥ 決算期	3月

(5) 会社分割後の当社の状況

① 商号	株式会社 J B イレブン
② 本店所在地	名古屋市緑区桶狭間切戸2217番地
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 新美 司
④ 事業内容	グループ会社の株式保有による事業活動の支配・管理 不動産の売買、仲介および賃貸ならびに管理
⑤ 資本金	661,579千円
⑥ 決算期	3月

(6) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理します。